



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月7日
上場取引所 東

上場会社名 日本プロセス株式会社
コード番号 9651 URL <http://www.jpdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上石 芳昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括

(氏名) 坂巻 詳浩

TEL 03-5408-3351

定時株主総会開催予定日 平成28年8月26日

配当支払開始予定日

平成28年8月8日

有価証券報告書提出予定日 平成28年8月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	5,618	△3.4	425	△12.7	479	△10.3	304	△1.7
27年5月期	5,813	10.2	487	30.0	534	25.5	310	28.6

(注) 包括利益 28年5月期 356百万円 (2.3%) 27年5月期 348百万円 (41.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	61.94	—	3.9	5.2	7.6
27年5月期	61.45	—	3.9	5.8	8.4

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	9,146	8,011	87.6	1,627.58
27年5月期	9,359	7,827	83.6	1,590.07

(参考) 自己資本 28年5月期 8,011百万円 27年5月期 7,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	186	433	△172	1,261
27年5月期	299	346	△736	812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00	172	57.0	2.3
28年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00	172	56.5	2.2
29年5月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		58.2	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,527	△8.9	115	△53.5	142	△47.4	92	△47.4	18.69
通期	5,642	0.4	393	△7.7	446	△7.0	296	△2.9	60.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期	5,745,184 株	27年5月期	5,745,184 株
② 期末自己株式数	28年5月期	822,634 株	27年5月期	822,634 株
③ 期中平均株式数	28年5月期	4,922,550 株	27年5月期	5,047,050 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	5,618	△3.0	426	△12.0	479	△10.5	344	10.5
27年5月期	5,792	10.8	484	34.8	535	28.0	311	31.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	69.96	—
27年5月期	61.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年5月期	9,138		8,003		87.6	1,625.91		
27年5月期	9,310		7,779		83.6	1,580.39		

(参考)自己資本 28年5月期 8,003百万円 27年5月期 7,779百万円

2. 平成29年5月期の個別業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,527	△8.9	142	△47.4	92	△57.1	18.69
通期	5,642	0.4	446	△7.0	296	△14.0	60.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	7
3. 経営方針.....	8
(1) 会社の経営の基本方針.....	8
(2) 目標とする経営指標.....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	8
(4) 会社の対処すべき課題.....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	9
5. 連結財務諸表.....	10
(1) 連結貸借対照表.....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	12
連結損益計算書.....	12
連結包括利益計算書.....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	17
(継続企業の前提に関する注記).....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	17
(会計方針の変更).....	18
(未適用の会計基準等).....	19
(連結貸借対照表関係).....	19
(連結損益計算書関係).....	20
(連結包括利益計算書関係).....	20
(連結株主資本等変動計算書関係).....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	22
(有価証券関係).....	22
(税効果会計関係).....	24
(セグメント情報等).....	25
(1株当たり情報).....	29
(重要な後発事象).....	29
(開示の省略).....	29
6. 個別財務諸表.....	30
(1) 貸借対照表.....	30
(2) 損益計算書.....	32
(3) 株主資本等変動計算書.....	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項.....	35
(継続企業の前提に関する注記).....	35
7. その他.....	35
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	35
(2) 役員の異動.....	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国経済は、海外経済の不透明さなどで一部に弱さがみられるものの、雇用情勢の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が継続しました。

情報サービス産業におきましては、企業収益の改善に伴い、大企業・非製造業などを中心にソフトウェア投資は緩やかな増加傾向で推移しました。

こうした環境の中、当社は、「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする新たな3カ年の中期経営計画（平成27年6月～平成30年5月）を策定し、IoT、自動車、環境・エネルギーをキーワードとし次なる中核ビジネスに注力すること、継続的な発展のために人材へ重点投資することに取り組んでまいりました。また、ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守まで行うことで顧客に最大のメリットを提供するトータルなソフトウェアエンジニアリングサービスについては、各BU（ビジネスユニット）ごとに目標と評価方法を明確にし、計画に従ったPDCAサイクルを回す取組みを、これまでどおり推進してまいりました。

当社が注力分野としている自動車分野については、制御技術、画像解析技術、組込技術、近距離無線技術など複数のセグメントで得意とする技術力を結集し、当期より安全運転支援システムの開発に取り組んでおり、更なる体制拡大に向けた営業活動を進めてまいりました。

経営成績につきましては、ITサービスで金融業の構築作業や企業内情報システムの更改などで大幅に伸長するとともに、制御システムも堅調に推移しましたが、前年に特定情報システムと産業・公共システムで大型案件が完遂したことで、全体として売上は前年を下回りました。また、組込システムで技術者を先行投入したことや、制御システムでローテーションによる教育時間の増加やオーバーアサインを行ったことなどにより、営業利益及び経常利益も前年を下回りました。当期純利益につきましては、法人税等負担額の減少により前年に比べて微減となりました。

一方、当社グループは、コーポレートガバナンスの基本方針に基づきCSR（企業の社会的責任）の一環として寄付を毎年実施しており、2つの財団（公益財団法人SBI子ども希望財団、特定非営利活動法人日本紛争予防センター）に合計3百万円を寄付いたしました。また、熊本地震により被災された方々の支援や被災地の復興にお役にいただくための義援金として1百万円を、日本赤十字社を通じて寄贈いたしました。今後も継続的に利益の一部を社会貢献に役立ててまいります。

こうした結果、売上高は5,618百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は425百万円（前年同期比12.7%減）、経常利益は479百万円（前年同期比10.3%減）、当期純利益は304百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（制御システム）

制御システムでは、火力発電所向け監視・制御システムは、国内及び海外案件とも作業量が増加し堅調に推移しました。また、プラント制御用コントローラーシステムは、概ね横ばいで推移しました。

自動車の制御システムは、変速機制御ではCVT（無段階変速機）の開発量が増加したため、エンジン制御から技術者をシフトしました。また、今期より受注した安全運転支援システム開発は横ばいで推移しました。一方で、技術者のローテーションにあたり教育時間が増加したことやオーバーアサインが発生しました。

この結果、制御システム全体では、売上高は1,048百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は216百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

（交通システム）

交通システムでは、在来線の運行管理システムは、追跡制御システムの開発は堅調だったものの、一部案件で開発開始時期の遅延が発生したため、横ばいで推移しました。また、新幹線の運行管理システムは保守フェーズが継続しており横ばいで推移し、海外高速鉄道は試験フェーズとなり体制が縮小したことなどで、交通システム全体の売上は前年を下回りました。一方、在来線や新幹線で前年にあった瑕疵対応が解消されたことで利益は前年を上回りました。

この結果、売上高は524百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は95百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、危機管理関連は前年に大型案件を完遂したことに加え、顧客の開発量が減少したことなどで売上、利益とも前年を下回りました。また、地理情報関連も前年に大型案件を完遂し体制を縮小したことで売上、利益とも前年を下回りました。一方、今期より受注した画像解析技術を活かした自動車の安全運転支援システム開発は横ばいで推移しました。

この結果、売上高は506百万円（前年同期比23.6%減）、セグメント利益は101百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

(組込システム)

組込システムでは、車載情報システムは、通信ミドルウェア関連は概ね横ばいで推移したものの、車載プラットフォーム関連で一部見込んでいた開発案件が顧客都合で中断したため、売上は前年を下回りました。また、技術者を先行投入したことで利益も前年を下回りました。

ストレージデバイスの組込システム開発は、コンシューマー向けで新機種への対応や企業向けで担当機能が拡大したことなどで開発量が増加し堅調に推移しました。また、ストレージサーバー開発は、開発作業が終了したため体制が縮小しました。

この結果、売上高は1,253百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は240百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

(産業・公共システム)

産業・公共システムでは、公共向けにおいては、準天頂衛星システムは試験フェーズに入り堅調に推移し、駅務機器開発は開発・改造案件を並行して進めるなど好調に推移しました。また、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスは、新規部署を開拓したものの在来線システム開発の収束などに伴い売上は前年を下回りました。

産業向けにおいては、コンビニ関連システムは開発フェーズに入ったことで体制が拡大しましたが、前年に開発が膨らんだスポーツ関連システムは保守フェーズに入ったため売上、利益とも前年を下回りました。また、今期より受注した放送システム、認証許可システムは横ばいで推移しました。

また、IoTへの取組みとして、関連する協会への加入や研究会への参加などを開始しました。

この結果、売上高は1,265百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は292百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(ITサービス)

ITサービスでは、検証業務は、一部で顧客のハードウェア開発の遅れにより作業中断が発生したものの、その他は堅調に推移したため、全体では横ばいとなりました。構築業務は、金融業の構築作業がピークを過ぎ体制が縮小傾向にあるものの好調に推移しました。保守・運用業務は、企業内情報システムがシステム更改に伴い体制が拡大しました。また、会計システムは新規パッケージ開発がスタートしたことで体制が拡大し堅調に推移しました。

この結果、ITサービス全体としては、売上高は1,019百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は181百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

② 次期の見通し

平成29年5月期のわが国経済は、政府の各種政策、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなどから、緩やかな回復が継続するものと期待されるものの、海外経済の下振れなどにより景気を下押しするリスクが見込まれます。情報サービス産業においては、企業収益の好転などによりソフトウェア投資は、概ね緩やかな回復傾向を継続すると見込まれますが、当社の主要顧客である製造業などのソフトウェア投資は概ね横ばいとなると予想しています。

このような環境下において、当社としましては、「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとし、当社の成長ドライバーである社会インフラ分野において、「IoT」、「自動車」、「環境・エネルギー」をキーワードに、次の中核ビジネスとすべく取組みを進めております。平成29年5月期では、車両制御システムや車載情報システム、画像認識システムなど広範囲な自動車関連技術を武器とする自動車システム事業部を新設し、顧客へのプレゼンスを高めるとともに自動運転に向けた取組みを強化してまいります。

また、顧客が、海外での競争力を優位に保てるように、国際標準や機能安全への対応や、パッケージ化、オフショア化などの提案を継続し、顧客の海外展開に積極的に対応していきます。

また、当社の財産は人材であると考えており、次の中核ビジネスの開拓や今後の成長のためにも、採用（新卒・中途）と、先行技術の習得や管理者行動教育などに重点的に投資していきます。

こうしたことから、当社グループの平成29年5月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高5,642百万円、営業利益393百万円、経常利益446百万円、当期純利益296百万円となる見通しであります。

なお、上記業績見通しは、業界の動向を含む経済情勢、顧客の動向など現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますため、実際の業績数値が見通しの数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、9,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少しました。流動資産は6,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,586百万円増加となりました。主な要因は、投資有価証券の有価証券への振替、長期預金から預金への振替等によるものです。固定資産は2,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,799百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券及び長期預金の長期から短期への振替によるものです。

負債につきましては、1,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円減少しました。主な要因は、賞与引当金及び未払法人税等の減少によるものです。

純資産につきましては、8,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は87.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ448百万円増加し、1,261百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、186百万円（前年同期は299百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、433百万円（前年同期は346百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、172百万円（前年同期は736百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率 (%)	93.8	89.0	89.7	83.6	87.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.6	51.9	54.8	60.5	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けております。その方法として、

- ①継続的な成長により株主価値を最大化すること
- ②安定的な配当を継続すること

を実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、配当性向50%以上の安定的な配当を目標として実施してまいります。

上記の方針に基づき、当期末の配当につきましては、平成28年7月7日の取締役会決議により期末配当金を1株当たり20円とし、すでにお支払いしている中間配当とあわせ、当期の年間配当金は、1株当たり35円となります。

平成29年5月期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金35円（中間及び期末各17.5円）となる予定でおります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 主要取引先の占有率及び状況変化リスク

当社グループの主要取引先は上位3社で売上高の53.5%を占めております。これら特定の業種、顧客との強い関係は強みである反面、経済情勢などの変化により顧客の事業運営が影響を受け、顧客の方針、開発計画等が変更を余儀なくされた場合、当社グループの予定売上を確保することができない可能性があります。

② 不採算プロジェクトのリスク

システム開発事業における受注形態の一つである「一括請負」は、見積工数や製品価値を考慮して価格を決定する方式です。したがって、実際にかかる開発コストとの差が利益となります。逆に見積価格以上に開発コストがかかる場合は予定利益率を確保することができなくなる可能性があります。

特に、新規の大型開発案件につきましては、受注審査委員会が規模、新規性（顧客、技術、業務分野、担当者）を事前にチェックし、委員長が受注の決裁を行っております。その後も、毎月プロジェクト状況を報告し、プロジェクトレビュー委員会が監視しておりますが、顧客の要件変更等不測の事態で採算を割る案件が発生するリスクがあります。

③ 投資活動におけるリスク

当社グループが保有する有価証券等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は有価証券1,607百万円及び投資有価証券2,178百万円であります。市場価格の変動や評価額の変動は当社グループの業績に影響する可能性があります。

④ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは業務遂行のために顧客の機密情報を取り扱う場合があります。情報システム・セキュリティ管理委員会にて情報の取り扱いに関する規程作成や社員教育の徹底を図っておりますが、不測の事態などによりこれらの機密情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や信用低下などにより当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑤ 社員の不正行為や不法行為のリスク

当社グループでは経営理念や行動規範の浸透などを通して倫理観の高い社員の育成を図ると同時に、内部統制の強化や経営監査室による内部監査などにより不正行為や不法行為を未然に防ぐ取り組みを行っておりますが、悪意をもった経済的損失行為、インターネットを使った不用意な信用失墜行為、ルールの異なる顧客での重大な過誤による損害賠償などが当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑥ 人材確保のリスク

当社グループの中心事業でありますシステム開発は、優秀な人材の確保が不可欠であり、計画的に採用、育成を行っております。しかし、採用が計画を大きく下回る場合や多数の従業員が離職した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑦ 技術革新のリスク

当社グループの事業は情報通信関連の技術が中心です。これらの技術分野は技術の進化する速度が非常に速く、その幅も非常に広いのが特色であります。当社グループでは調査・研究活動を通して必要とする技術の選択、習得に努めております。しかし、革新的な技術の出現や開発手法の変化が起こった場合、その対応に時間や費用がかかり、当社グループの業績に影響する可能性があります。

⑧ カントリーリスク

当社グループでは中国の現地法人が事業を行っており、当該国における政情の悪化、経済状況の変化、法律や税制の変更などのカントリーリスクにより当社グループの事業戦略や業績に影響がおよぶ可能性があります。

⑨ 大規模災害等のリスク

当社グループは東京を中心とした関東地区に事業所が集中しており、この地域で大規模地震や新型インフルエンザの流行などが発生した場合は業務の停止や縮小などにより業績に影響する可能性があります。

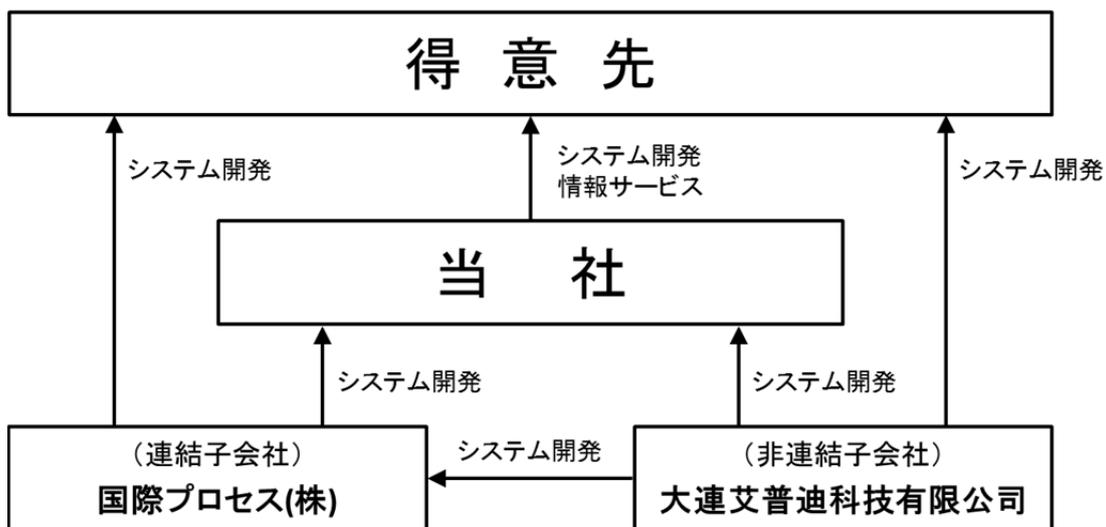
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社1社、非連結子会社1社で構成され、システム開発、情報サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、事業種類及び事業内容との関連は次のとおりであります。

事業種類	セグメント	事業内容	会社名
システム開発	制御システム	エネルギープラント、自動車	当社 国際プロセス(株) 大連艾普迪科技有限公司
	交通システム	交通・運輸	
	特定情報システム	防災、危機管理、宇宙・航空	
	組込システム	車載情報機器、情報家電、 ストレージデバイス	
	産業・公共システム	公共システム、ビジネス基盤システム、 業務システム	
情報サービス	ITサービス	検証サービス、構築サービス、 保守・運用サービス	当社

(当社グループの事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信技術を応用した新しい価値創造で顧客とともに社会に貢献することを企業理念としております。その理念の下、ソフトウェアによって顧客の製品やシステムの価値を高めることを経営の目標としております。顧客の満足度向上のために、品質・納期・価格・セキュリティの4項目に重点を置き、グループ各社の得意分野を活かして相互に補完しあうことにより、ソフトウェアのライフサイクル全体にわたって信頼できるトータルサービスを提供しております。

また、既存の事業の維持発展だけではなく、当社グループの特色を活かした新たな事業の創生にも注力し、顧客に提供できるサービスの範囲を広げていくように努めてまいります。

これまでに蓄積した「ソフトウェアエンジニアリング技術(注1)」を一步進め、顧客の多様なニーズに呼応した高い水準のサービスを提供するために、「きめ細かなサービスとは何か」を徹底的に追求してまいります。

(注1) 当社の考えるソフトウェアエンジニアリング技術とは次の7要素のことで、

- アウトプット(ソフトウェア開発の成果)力
- プロジェクト管理力
- 品質管理力
- プロセス改善力
- 開発技術力
- 人材育成力
- 顧客接点(コミュニケーション)力

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中心事業であるシステム開発は、人材と利益が非常に強い関係を持っております。プロジェクト管理能力の向上による人材の有効活用が利益を生み、将来の利益につながる教育の余裕を生み出します。そして、利益の社員への還元と株主の皆様への還元を重視した経営を目標としております。

以上のことから、人材の有効活用の指標として売上高営業利益率、株主の皆様への還元を図る指標として配当性向を経営指標としております。

売上高営業利益率	10%
配当性向	50%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業の中心であるソフトウェア開発は、近年その規模が拡大し、それに伴い品質の低下が危惧されております。その中でも特に品質の低下が人や社会の安全に影響を及ぼす制御・組込分野とその土台となるプラットフォーム分野で当社グループは競争優位を保持しており、品質に対する使命を果たしてまいりました。しかし、ソフトウェア開発においては、開発に関係する会社が増えるほど品質が低下する傾向にあるため、当社グループができるだけ広い範囲を受注することが品質に対する使命を果たすことになり、開発効率の向上にもつながるため、得意分野にリソースを集中し、受注範囲の拡大を目指します。また、収益改善のため、プロジェクト受注時の審査、プロジェクト管理の徹底により不採算プロジェクトの撲滅と生産性の向上を実現してまいります。技術面でも、主力技術の強化と新規技術の育成に努めてまいります。

当社は、中期経営ビジョンを「社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」と定めており、イ)当社が得意としている社会インフラ分野の中から新たな注力分野を発掘する、ロ)顧客が海外で高い競争力を発揮できるようサポートする、ハ)ソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることにより顧客に最大のメリットを提供するというトータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス(T-SES)の推進を継続する、を基本方針として企業価値向上に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済状況の激変から、業界別の受注環境は大きく変化しております。そのため、当社の各セグメント間の受注量の格差が拡がり、受注価格低減の要求もあいまって、早急な対応をとることが求められています。

これらの直面する課題に対処するだけでなく、今後さらなる飛躍をするための備えをすることも重要な課題であり、以下の取り組みを行ってまいります。

① 営業力の強化と引き合い案件の増加

取引量の多い既存の顧客からの安定受注に加え、それに次ぐ顧客からの受注拡大のネックとなっているリソースを確保するために人材の流動化を更に進めます。また、新規顧客を開拓するために、当社グループの主力技術分野での提案力を強化し、営業体制の強化を図ります。これにより主要取引先の占有リスク回避にもつなげてまいります。

② 請負化・大規模化の推進

プロジェクト管理支援部によるプロジェクトマネージャ育成プログラムを実施し、プロジェクト管理能力を強化することにより請負業務のリスクを軽減し、大規模システムの請負能力を強化します。品質技術部により開発プロセスを標準化し、安定した品質と生産性の向上を図ります。また、必要な技術を持つ技術者を流動的にプロジェクトに結集させるために事業部間の連携を強化してまいります。

③ コスト競争力の強化

プロジェクト管理の強化により品質と開発効率を向上させると同時に、中国現地法人を活用し原価低減を進めます。また、基幹情報システムにより管理業務を効率化させることで販売費及び一般管理費を削減し、コスト競争力を強化してまいります。

④ 優秀な人材の確保、育成

当社グループの競争力の源泉である人材育成に関しては、これまで同様、社外の人材育成の専門家の協力を得て、最優先事項として取り組んでまいります。また、採用活動においても、海外を含めた広い視野で実施し、優秀な人材の確保に努めてまいります。

⑤ グローバル化の推進

今後も増加することが予想されます海外案件につきましては、顧客がグローバル市場で競争優位を保持するよう技術の育成を図り、顧客とともに積極的にグローバル化を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等が多く、また、海外からの資金調達の実現性も低いことから、会計基準に関しては、日本基準を適用しております。

尚、今後につきましては、外国人株主比率の推移、海外への事業展開、財務情報の国際比較の必要等を踏まえ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612,692	2,461,029
受取手形及び売掛金	1,553,082	1,341,274
電子記録債権	810,676	707,266
有価証券	503,257	1,607,659
仕掛品	※4 125,471	111,892
繰延税金資産	280,558	218,927
その他	37,155	61,827
流動資産合計	4,922,894	6,509,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	554,448	554,550
減価償却累計額	△456,805	△465,564
建物及び構築物（純額）	97,643	88,986
工具、器具及び備品	90,305	89,887
減価償却累計額	△66,985	△69,637
工具、器具及び備品（純額）	23,320	20,249
土地	※2 96,958	※2 96,958
有形固定資産合計	217,922	206,194
無形固定資産	15,868	10,883
投資その他の資産		
投資有価証券	3,139,911	2,178,325
長期預金	830,000	—
その他	※1 232,522	※1 241,700
投資その他の資産合計	4,202,434	2,420,025
固定資産合計	4,436,225	2,637,103
資産合計	9,359,120	9,146,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,761	57,623
未払法人税等	221,402	13,381
賞与引当金	673,689	589,618
役員賞与引当金	13,090	11,592
受注損失引当金	※4 900	—
瑕疵補修引当金	17,956	10,919
その他	436,538	330,603
流動負債合計	1,436,336	1,013,738
固定負債		
繰延税金負債	23,298	41,796
役員退職慰労引当金	71,941	79,332
その他	340	262
固定負債合計	95,580	121,391
負債合計	1,531,917	1,135,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,325,847	2,325,847
利益剰余金	4,718,651	4,851,275
自己株式	△754,212	△754,212
株主資本合計	7,777,696	7,910,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,505	101,531
その他の包括利益累計額合計	49,505	101,531
純資産合計	7,827,202	8,011,852
負債純資産合計	9,359,120	9,146,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	売上高		5,813,875	
売上原価		※2 4,639,531		※2 4,505,737
売上総利益		1,174,344		1,113,061
販売費及び一般管理費				
役員報酬		45,384		47,067
給料及び手当		183,074		177,966
賞与		14,685		14,607
賞与引当金繰入額		54,940		47,412
役員賞与引当金繰入額		13,090		11,592
役員退職慰労引当金繰入額		8,494		9,703
旅費及び交通費		16,188		17,300
交際費		6,492		6,603
消耗品費		9,922		4,672
租税公課		6,453		7,713
業務委託費		68,531		70,968
地代家賃		45,788		46,917
減価償却費		16,717		16,104
その他		※3 196,664		※3 208,558
販売費及び一般管理費合計		686,428		687,187
営業利益		487,915		425,873
営業外収益				
受取利息		24,083		23,648
保険解約返戻金		12,332		16,141
保険配当金		8,954		9,035
雑収入		5,139		8,987
営業外収益合計		50,511		57,813
営業外費用				
寄付金		3,000		4,000
障害者雇用納付金		600		258
雑損失		681		86
営業外費用合計		4,281		4,344
経常利益		534,144		479,342
特別損失				
固定資産除却損		※1 715		※1 501
減損損失		※4 13,504		—
特別損失合計		14,219		501
税金等調整前当期純利益		519,925		478,841
法人税、住民税及び事業税		291,750		114,970
法人税等調整額		△81,952		58,958
法人税等合計		209,797		173,928
当期純利益		310,127		304,913
親会社株主に帰属する当期純利益		310,127		304,913

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	310,127	304,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,818	52,025
その他の包括利益合計	※1 38,818	※1 52,025
包括利益	348,946	356,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	348,946	356,938
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,325,847	4,565,538	△175,287	8,203,508
当期変動額					
剰余金の配当			△157,014		△157,014
親会社株主に帰属する当期純利益			310,127		310,127
自己株式の取得				△578,925	△578,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	153,113	△578,925	△425,811
当期末残高	1,487,409	2,325,847	4,718,651	△754,212	7,777,696

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,686	10,686	8,214,195
当期変動額			
剰余金の配当			△157,014
親会社株主に帰属する当期純利益			310,127
自己株式の取得			△578,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,818	38,818	38,818
当期変動額合計	38,818	38,818	△386,992
当期末残高	49,505	49,505	7,827,202

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,325,847	4,718,651	△754,212	7,777,696
当期変動額					
剰余金の配当			△172,289		△172,289
親会社株主に帰属する当期純利益			304,913		304,913
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	132,624	—	132,624
当期末残高	1,487,409	2,325,847	4,851,275	△754,212	7,910,320

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	49,505	49,505	7,827,202
当期変動額			
剰余金の配当			△172,289
親会社株主に帰属する当期純利益			304,913
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,025	52,025	52,025
当期変動額合計	52,025	52,025	184,649
当期末残高	101,531	101,531	8,011,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	519,925	478,841
減価償却費	15,358	18,474
無形固定資産償却費	6,621	5,585
長期前払費用償却額	110	253
固定資産除却損	715	501
減損損失	13,504	—
受取利息及び受取配当金	△25,813	△29,251
雑収入	△24,697	△28,562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	220,646	△84,071
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,510	△1,498
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,494	7,390
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	900	△900
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	487	△7,037
売上債権の増減額 (△は増加)	△536,908	315,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,679	13,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,336	△15,137
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,697	△26,265
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△856	175
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	148,729	△200,288
その他	603	△78
小計	340,288	446,929
利息及び配当金の受取額	46,995	46,031
保険解約による受取額	25,325	31,877
雑収入の受取額	11,747	12,461
法人税等の支払額	△124,527	△350,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,829	186,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,000	△800,000
定期預金の払戻による収入	2,100,000	1,100,000
長期性預金の預入による支出	△800,000	—
有価証券の償還による収入	1,200,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△16,886	△7,891
無形固定資産の取得による支出	△3,050	△2,487
投資有価証券の取得による支出	△1,433,135	△485,557
その他	△598	129,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,329	433,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△579,503	—
配当金の支払額	△156,740	△172,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736,244	△172,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,085	448,336
現金及び現金同等物の期首残高	902,778	812,692
現金及び現金同等物の期末残高	※1 812,692	※1 1,261,029

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

連結子会社の名称

国際プロセス㈱

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社の名称

大連艾普迪科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（大連艾普迪科技有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失を引当計上しております。

⑤ 瑕疵補修引当金

ソフトウェアの開発契約において保証期間中の瑕疵担保費用等の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額と、個別に把握可能な瑕疵補修見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

社員の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、進捗度の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価額を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする方法を用いております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりすしかか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものとしております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
その他(出資金)	10,000千円	10,000千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
土地	27,588千円	27,588千円

(注) 当連結会計年度末には、上記に対する債務はありません。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	100,000 "	100,000 "

※4 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
仕掛品	848千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
工具、器具及び備品	569千円	46千円
建物及び構築物	— 〃	454千円
電話加入権	145千円	— 〃
計	715 〃	501 〃

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
受注損失引当金繰入額	900千円	△900千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	416千円	833千円

※4 減損損失

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の事業区分に基づいてグルーピングを行い、美術品については個別にグルーピングをしております。

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社 東京都港区	美術品	工具、器具及び備品	13,504

①減損損失を認識するに至った経緯

上記美術品については、最近の相場が下落している状況を鑑み、回収可能価額が帳簿価額より著しく下落しているものについて、減損損失を認識いたしました。

②回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、美術品専門業者へ鑑定を依頼し、入手した鑑定評価に基づく価格を回収可能価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	56,563 千円	73,195 千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	56,563 〃	73,195 〃
税効果額	△17,744 〃	△21,170 〃
その他有価証券評価差額金	38,818 〃	52,025 〃
その他の包括利益合計	38,818 〃	52,025 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,745,184	—	—	5,745,184

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,134	622,500	—	822,634

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年8月7日の取締役会決議による自己株式の取得 622,500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月7日 取締役会	普通株式	83,175	15.00	平成26年5月31日	平成26年8月4日
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	73,838	15.00	平成26年11月30日	平成27年2月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,451	20.00	平成27年5月31日	平成27年8月10日

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,745,184	—	—	5,745,184

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	822,634	—	—	822,634

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年7月6日 取締役会	普通株式	98,451	20.00	平成27年5月31日	平成27年8月10日
平成27年12月28日 取締役会	普通株式	73,838	15.00	平成27年11月30日	平成28年2月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,451	20.00	平成28年5月31日	平成28年8月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	1,612,692千円	2,461,029千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△800,000 "	△1,200,000 "
現金及び現金同等物	812,692 "	1,261,029 "

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	887,535	888,595	1,060
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,386,591	1,385,211	△1,379
合計	2,274,127	2,273,807	△319

当連結会計年度(平成28年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,407,070	1,410,775	3,705
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	652,866	652,690	△176
合計	2,059,936	2,063,465	3,529

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	295,975	232,610	63,365
債券	660,405	649,985	10,419
小計	956,380	882,595	73,785
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	301,260	301,876	△616
その他	100,000	100,000	—
小計	401,260	401,876	△616
合計	1,357,640	1,284,471	73,168

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,401千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	453,716	317,394	136,322
債券	1,160,930	1,150,888	10,041
小計	1,614,646	1,468,282	146,363
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	100,000	100,000	—
小計	100,000	100,000	—
合計	1,714,646	1,568,282	146,363

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,401千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金等	247,364 千円	203,475 千円
役員退職慰労引当金	23,266 "	24,316 "
投資有価証券評価損	4,275 "	4,048 "
未払事業税・未払事業所税	19,363 "	3,787 "
一括償却資産	1,000 "	899 "
その他	17,597 "	10,598 "
繰延税金資産小計	312,867 "	247,124 "
評価性引当額	△31,908 "	△25,160 "
繰延税金資産合計	280,958 "	221,964 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△23,662 "	△44,832 "
その他	△35 "	- "
繰延税金負債合計	△23,698 "	△44,832 "
繰延税金資産の純額	257,259 "	177,131 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	280,558 千円	218,927 千円
固定負債－繰延税金負債	23,298 "	41,796 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	1.3 "
抱合株式消滅差損益	- "	△2.5 "
住民税均等割額	1.7 "	1.6 "
税額控除	△3.9 "	△1.6 "
税率変更に伴う繰延税金資産の減額修正	4.2 "	3.1 "
その他	1.3 "	△1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4 "	33.5 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年6月1日に開始する連結会計年度及び平成29年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,283千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,838千円、その他有価証券評価差額金が3,555千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス分野及び市場分野を基礎としたセグメントから構成されており、「制御システム」、「交通システム」、「特定情報システム」、「組込システム」、「産業・公共システム」、「ITサービス」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「制御システム」は、エネルギー関連の制御、監視、シミュレータ等のシステムと自動車及び自動車付属機器の制御システム等の開発を行っております。

「交通システム」は、鉄道、道路等の交通関連の制御、監視等のシステムと交通機関における電子広告などの情報処理システム等の開発を行っております。

「特定情報システム」は、衛星画像処理システム、音声処理システム、地理情報システム等の開発とこれらを応用した防災関連システム、危機管理関連システム等の開発を行っております。

「組込システム」は、携帯電話・スマートフォン、車載情報機器、情報家電等のコンシューマエレクトロニクス、ストレージデバイス等に組み込まれるシステムやOS等の開発を行っております。

「産業・公共システム」は、会員履歴管理、流通管理、コンテンツ管理等の情報処理システムの開発と鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスを行っております。また、ICカード、自動改札や券売機等の公共システムに関連する開発業務を行っております。

「ITサービス」は、サポートデスク、ソフトウェア検証、システム構築、システム保守・運用等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

	報告セグメント						合計
	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	1,000,775	546,543	663,125	1,321,007	1,378,956	903,465	5,813,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,000,775	546,543	663,125	1,321,007	1,378,956	903,465	5,813,875
セグメント利益	214,417	77,242	159,056	307,355	313,063	147,328	1,218,464

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	5,813,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	5,813,875
セグメント利益	△730,549	487,915

(注) 1. セグメント利益の調整額△730,549千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△686,428千円及びその他△44,120千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

	報告セグメント						合計
	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	
売上高							
外部顧客への売上高	1,048,832	524,470	506,955	1,253,649	1,265,640	1,019,249	5,618,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,048,832	524,470	506,955	1,253,649	1,265,640	1,019,249	5,618,798
セグメント利益	216,202	95,128	101,864	240,376	292,056	181,784	1,127,413

(単位：千円)

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	5,618,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	5,618,798
セグメント利益	△701,539	425,873

(注) 1. セグメント利益の調整額△701,539千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△687,187千円及びその他△14,351千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,563,228	制御システム、交通システム、特定情報システム
株式会社東芝	807,833	組込システム、産業・公共システム
日立オートモティブシステムズ株式会社	620,219	制御システム

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	1,417,103	制御システム、交通システム、特定情報システム
株式会社東芝	880,752	組込システム、産業・公共システム
日立オートモティブシステムズ株式会社	705,959	制御システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	制御システム	交通システム	特定情報システム	組込システム	産業・公共システム	ITサービス	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	13,504	13,504

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	1,590円07銭	1,627円58銭
1株当たり当期純利益金額	61円45銭	61円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	310,127	304,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	310,127	304,913
普通株式の期中平均株式数(株)	5,047,050	4,922,550

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,827,202	8,011,852
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,827,202	8,011,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,922,550	4,922,550

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと
考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,529,707	2,442,913
受取手形	—	5,238
電子記録債権	810,676	707,266
売掛金	1,553,082	1,336,036
有価証券	503,257	1,607,659
仕掛品	125,471	111,892
前払費用	21,985	24,131
繰延税金資産	278,141	218,927
その他	14,883	37,695
流動資産合計	4,837,205	6,491,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,848	82,728
構築物	6,794	6,257
工具、器具及び備品	23,320	20,249
土地	96,958	96,958
有形固定資産合計	217,922	206,194
無形固定資産		
ソフトウェア	12,233	7,248
その他	3,635	3,635
無形固定資産合計	15,868	10,883
投資その他の資産		
投資有価証券	3,139,911	2,178,325
関係会社株式	47,516	19,830
長期前払費用	1,449	814
長期預金	830,000	—
その他	221,073	230,886
投資その他の資産合計	4,239,950	2,429,855
固定資産合計	4,473,741	2,646,934
資産合計	9,310,947	9,138,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,761	57,623
未払金	376,260	304,775
未払費用	12,687	7,370
未払法人税等	221,242	13,311
預り金	47,248	18,458
賞与引当金	673,689	589,618
役員賞与引当金	13,090	11,592
受注損失引当金	900	—
瑕疵補修引当金	17,956	10,919
流動負債合計	1,435,836	1,013,668
固定負債		
繰延税金負債	23,298	41,796
役員退職慰労引当金	71,941	79,332
その他	340	262
固定負債合計	95,580	121,391
負債合計	1,531,417	1,135,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金		
資本準備金	2,174,175	2,174,175
その他資本剰余金	151,672	151,672
資本剰余金合計	2,325,847	2,325,847
利益剰余金		
利益準備金	65,370	65,370
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,150	3,300,150
繰越利益剰余金	1,305,458	1,477,539
利益剰余金合計	4,670,979	4,843,059
自己株式	△754,212	△754,212
株主資本合計	7,730,024	7,902,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,505	101,531
評価・換算差額等合計	49,505	101,531
純資産合計	7,779,530	8,003,636
負債純資産合計	9,310,947	9,138,695

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	5,792,485	5,618,798
売上原価	4,622,546	4,505,737
売上総利益	1,169,938	1,113,061
販売費及び一般管理費	685,848	687,058
営業利益	484,090	426,003
営業外収益		
受取利息	3,013	1,903
有価証券利息	21,052	21,740
受取配当金	1,730	5,602
受取手数料	7,255	2,342
保険解約返戻金	12,332	16,141
保険配当金	8,854	9,035
雑収入	1,533	1,043
営業外収益合計	55,773	57,810
営業外費用		
寄付金	3,000	4,000
障害者雇用納付金	600	258
雑損失	681	86
営業外費用合計	4,281	4,344
経常利益	535,582	479,468
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	39,260
特別利益合計	—	39,260
特別損失		
固定資産除却損	569	501
減損損失	13,504	—
特別損失合計	14,073	501
税引前当期純利益	521,508	518,227
法人税、住民税及び事業税	291,500	114,900
法人税等調整額	△81,671	58,958
法人税等合計	209,828	173,858
当期純利益	311,679	344,369

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
						別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,487,409	2,174,175	151,672	2,325,847	65,370	3,300,150	1,150,793	4,516,313	△175,287	8,154,284	
当期変動額											
剰余金の配当							△157,014	△157,014		△157,014	
当期純利益							311,679	311,679		311,679	
自己株式の取得									△578,925	△578,925	
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	154,665	154,665	△578,925	△424,259	
当期末残高	1,487,409	2,174,175	151,672	2,325,847	65,370	3,300,150	1,305,458	4,670,979	△754,212	7,730,024	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,686	10,686	8,164,970
当期変動額			
剰余金の配当			△157,014
当期純利益			311,679
自己株式の取得			△578,925
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	38,818	38,818	38,818
当期変動額合計	38,818	38,818	△385,440
当期末残高	49,505	49,505	7,779,530

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,487,409	2,174,175	151,672	2,325,847	65,370	3,300,150	1,305,458	4,670,979	△754,212	7,730,024
当期変動額										
剰余金の配当							△172,289	△172,289		△172,289
当期純利益							344,369	344,369		344,369
自己株式の取得										
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	172,080	172,080	—	172,080
当期末残高	1,487,409	2,174,175	151,672	2,325,847	65,370	3,300,150	1,477,539	4,843,059	△754,212	7,902,105

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	49,505	49,505	7,779,530
当期変動額			
剰余金の配当			△172,289
当期純利益			344,369
自己株式の取得			—
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	52,025	52,025	52,025
当期変動額合計	52,025	52,025	224,105
当期末残高	101,531	101,531	8,003,636

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

- (1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	832,630	+5.9
交通システム	429,342	△8.5
特定情報システム	405,091	△19.6
組込システム	1,013,273	△0.0
産業・公共システム	973,583	△8.7
ITサービス	837,464	+10.8
合計	4,491,385	△2.3

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	1,051,335	+0.5	168,045	+1.5
交通システム	466,489	△15.2	37,493	△60.7
特定情報システム	484,005	△27.7	70,639	△24.5
組込システム	1,272,126	+2.6	91,430	+25.3
産業・公共システム	1,226,658	△10.4	170,955	△18.6
ITサービス	977,524	+1.9	94,377	△30.7
合計	5,478,140	△6.1	632,940	△18.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
制御システム	1,048,832	+4.8
交通システム	524,470	△4.0
特定情報システム	506,955	△23.6
組込システム	1,253,649	△5.1
産業・公共システム	1,265,640	△8.2
ITサービス	1,019,249	+12.8
合計	5,618,798	△3.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	1,563,228	26.9	1,417,103	25.2
株式会社東芝	807,833	13.9	880,752	15.7
日立オートモティブシステムズ株式会社	620,219	10.7	705,959	12.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 坂巻 詳浩 (現 財務統括兼経理部長)

・退任予定取締役

取締役 久保 裕

③ 就任予定日

平成28年8月26日